

「企業のDX実態とデジタル人材不足」調査

73%がDX推進に取り組むも「人材不足」「企業風土」で足踏みする企業も。

ー人事・採用担当者向け情報サイト『人事のミカタ』アンケートー

エン・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役会長兼社長：越智通勝）が運営する人事・採用担当者向け情報サイト『人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com/>）上で、企業の人事担当者を対象に「企業のDX実態とデジタル人材不足」についてアンケート調査を行ない、164社から回答を得ました。以下、概要をご報告します。

結果 概要

- ★ 73%の企業がDXに取り組んでいると回答。
取り組み内容は「文書の電子化・ペーパーレス化」が最多。
- ★ DXに取り組まない理由、上位は「人材不足」「企業文化・風土」。
- ★ 58%の企業がデジタル人材が「不足している」と回答。
デジタル人材の確保において「専門部署がない」など、採用以前の課題も。

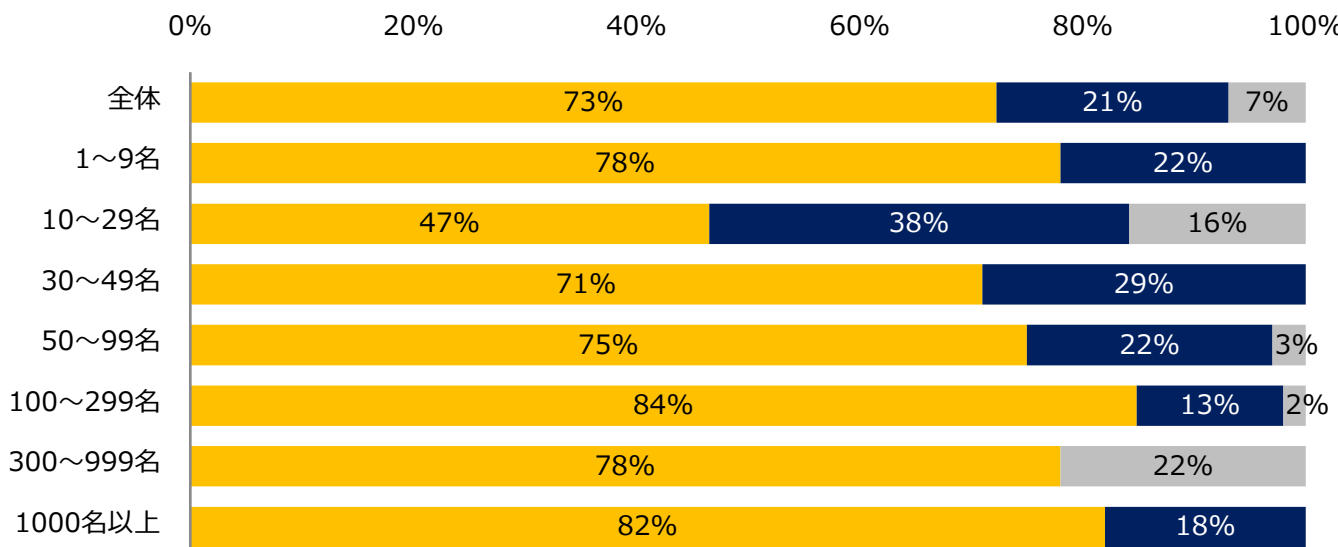
■調査結果 詳細

1：73%の企業がDXに取り組んでいると回答。取り組み内容は「文書の電子化・ペーパーレス化」が最多。
(図1～3)

「貴社では、DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいますか？」と伺うと、73%が「はい」と回答しました。業界ごとに取り組imi状況に差があり、「メーカー」（92%）と「流通・小売関連」（60%）で32ポイントの乖離がありました。

続けて、具体的な取り組み内容について伺いました。最多は「文書の電子化・ペーパーレス化」（76%）、次いで「営業活動・会議のオンライン化」（61%）、「クラウドサービスの活用」（60%）が続きました。

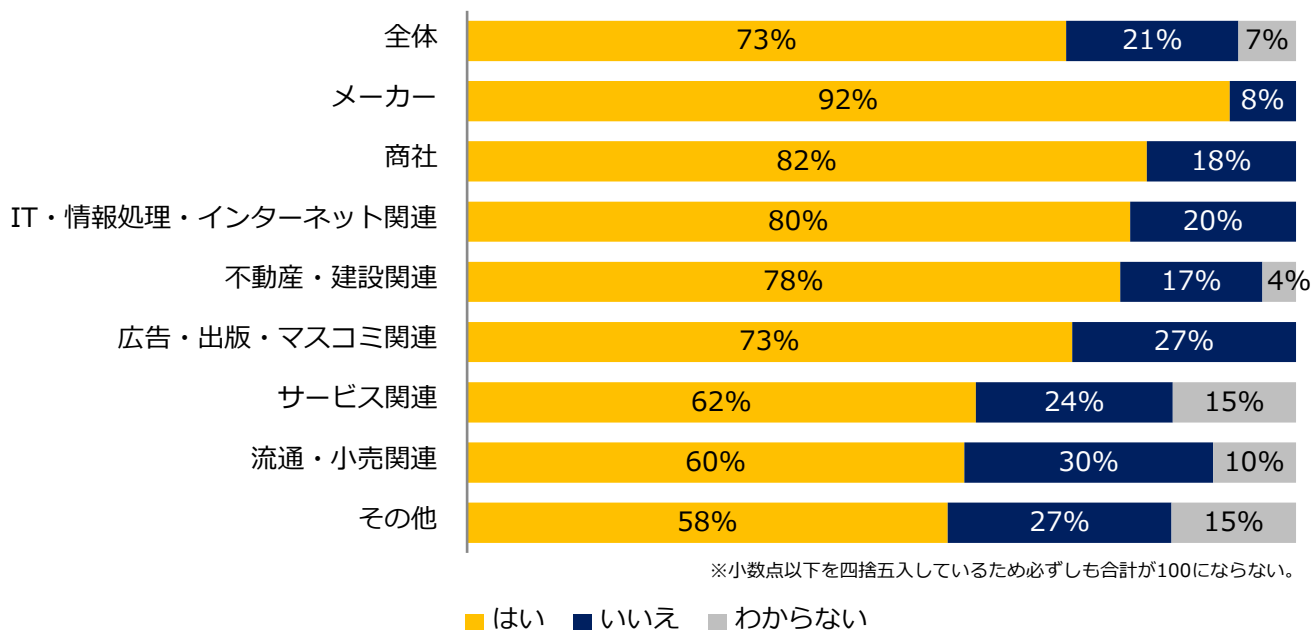
【図1】貴社では、DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいますか？（従業員規模別）



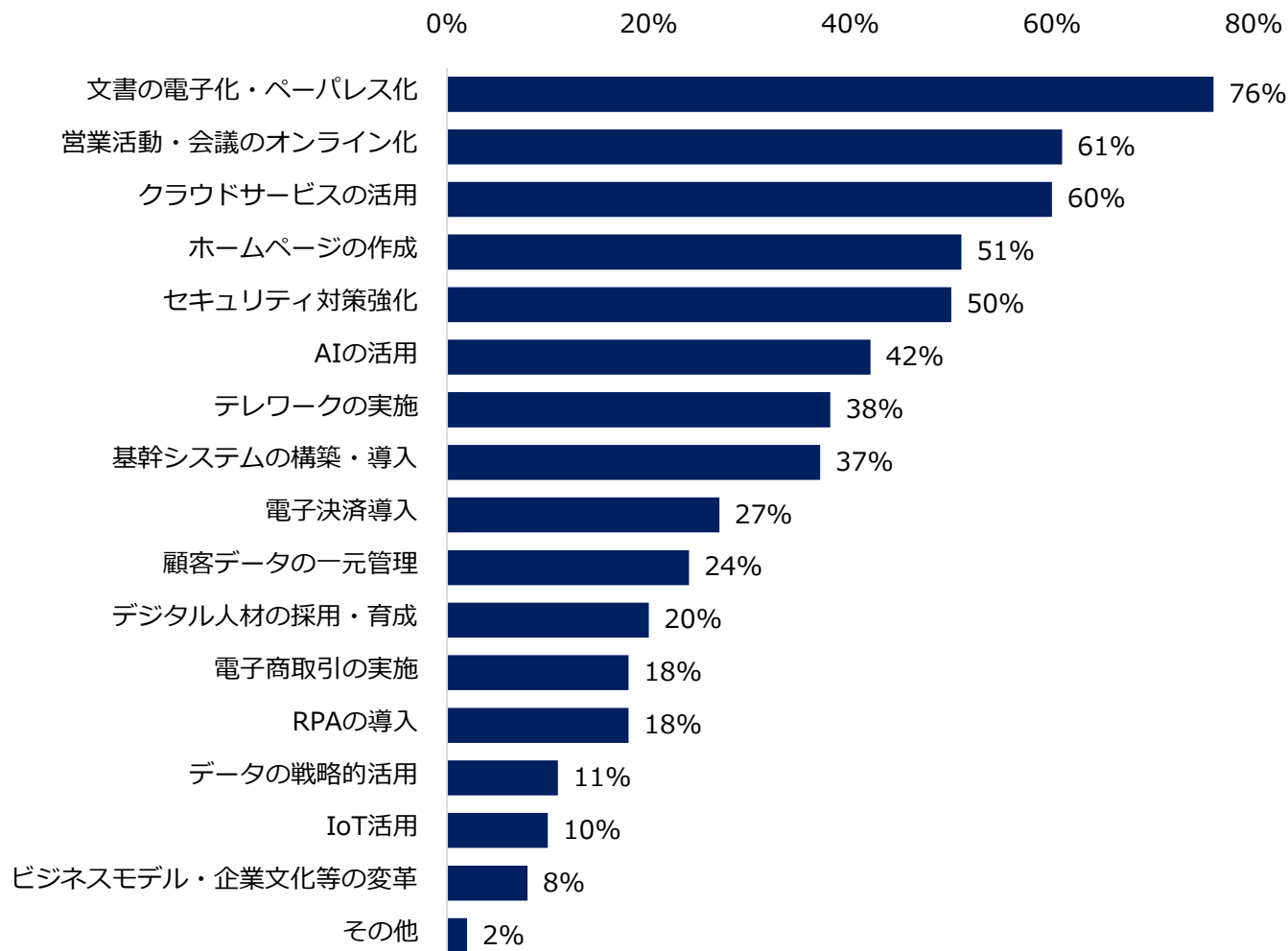
※小数点以下を四捨五入しているため必ずしも合計が100にならない。

■ はい ■ いいえ ■ わからない

【図2】 貴社では、DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいますか？（業界別）



【図3】 DXに取り組んでいると回答した企業にお伺いします。
貴社が取り組んでいるDXの内容について教えてください。（複数回答可）

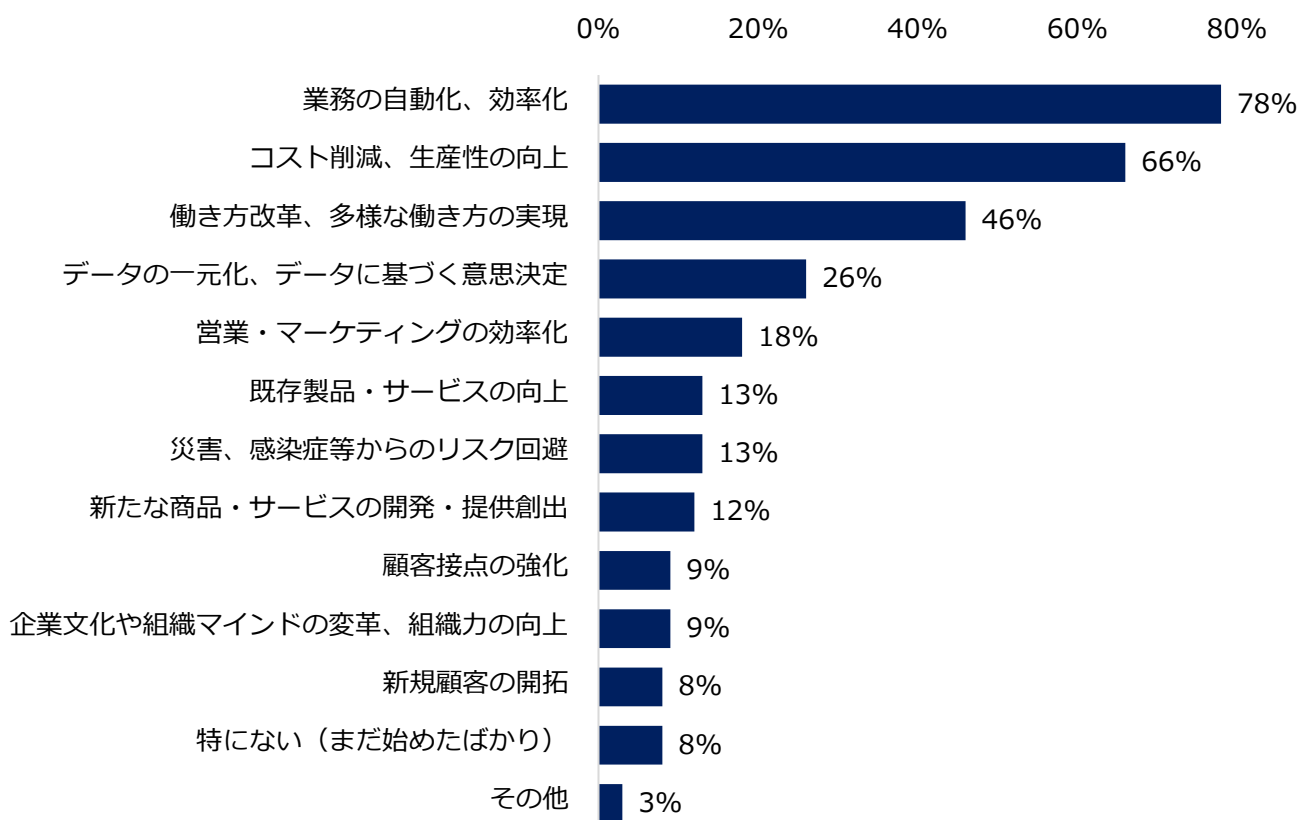


2：DXに取り組まない理由、上位は「人材不足」「企業文化・風土」。（図4～5）

DXに取り組んでいると回答した企業に取り組みの成果を伺うと、半数以上の企業が「業務の自動化、効率化」（78%）、「コスト削減、生産性の向上」（66%）と回答しました。成果の詳細も紹介します。

一方、DXに取り組んでいない企業に取り組まない理由を伺うと、上位は「DX推進に関わる人材が足りない」（38%）、「DXに取り組もうとする企業文化・風土がない」（38%）、「社内エンジニアが足りない」（35%）でした。具体的な理由も紹介します。

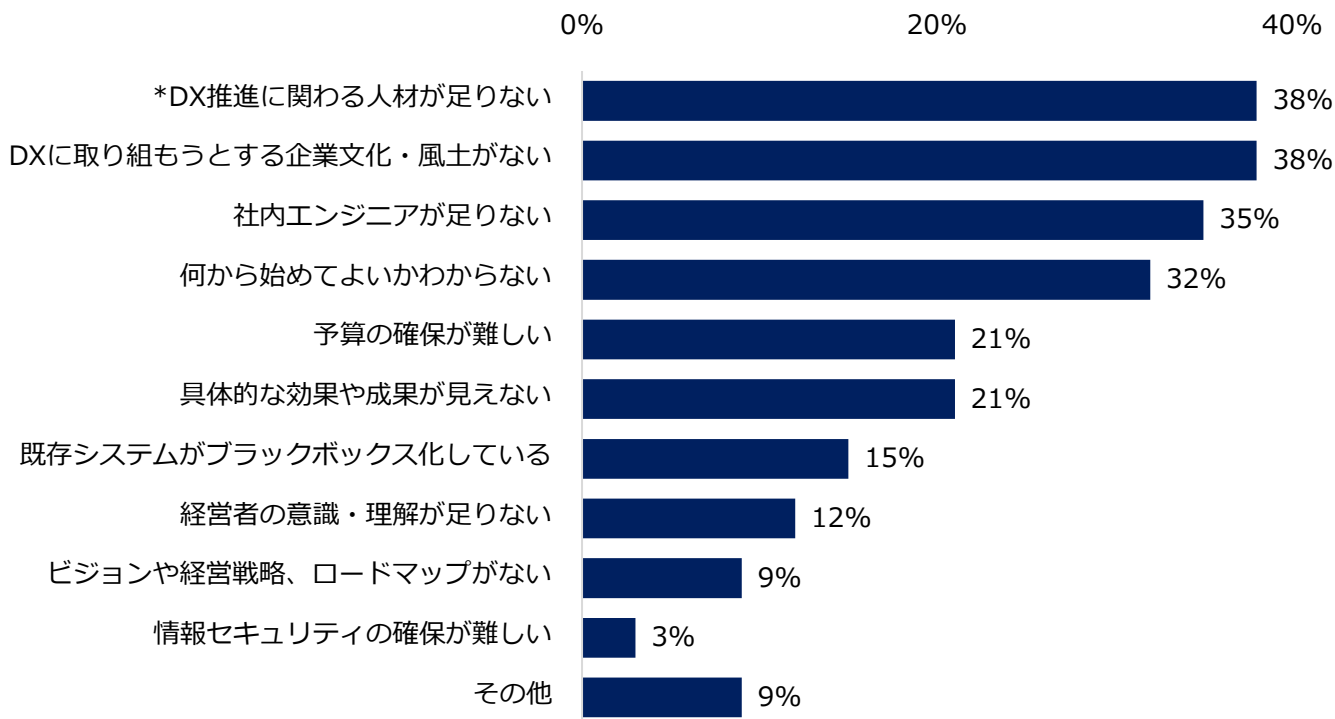
【図4】 DXに取り組んでいると回答した企業にお伺いします。
DXの取り組みでの成果について教えてください。（複数回答可）



■ 成果の詳細（業種／企業規模）

- ・長年SES事業を柱に営んできたが、自社のDX推進を起点に顧客向けのDX伴走サービスの立ち上げに繋がった。（IT・情報処理・インターネット関連／10～29名）
- ・アプリを開発し、紙媒体であった配達表をアプリ内に移行することで、誤配達の防止や注文履歴、受注状況把握に効果があった。（流通・小売関連／100～299名）

【図5】DXに取り組んでいないと回答した企業にお伺いします。DXに取り組まない理由を教えてください。
(複数回答可)



*DX推進に関わる人材：デジタル技術を活用した事業戦略の立案や組織変革を担う人材。

■ DXに取り組んでいない理由（業種／企業規模）

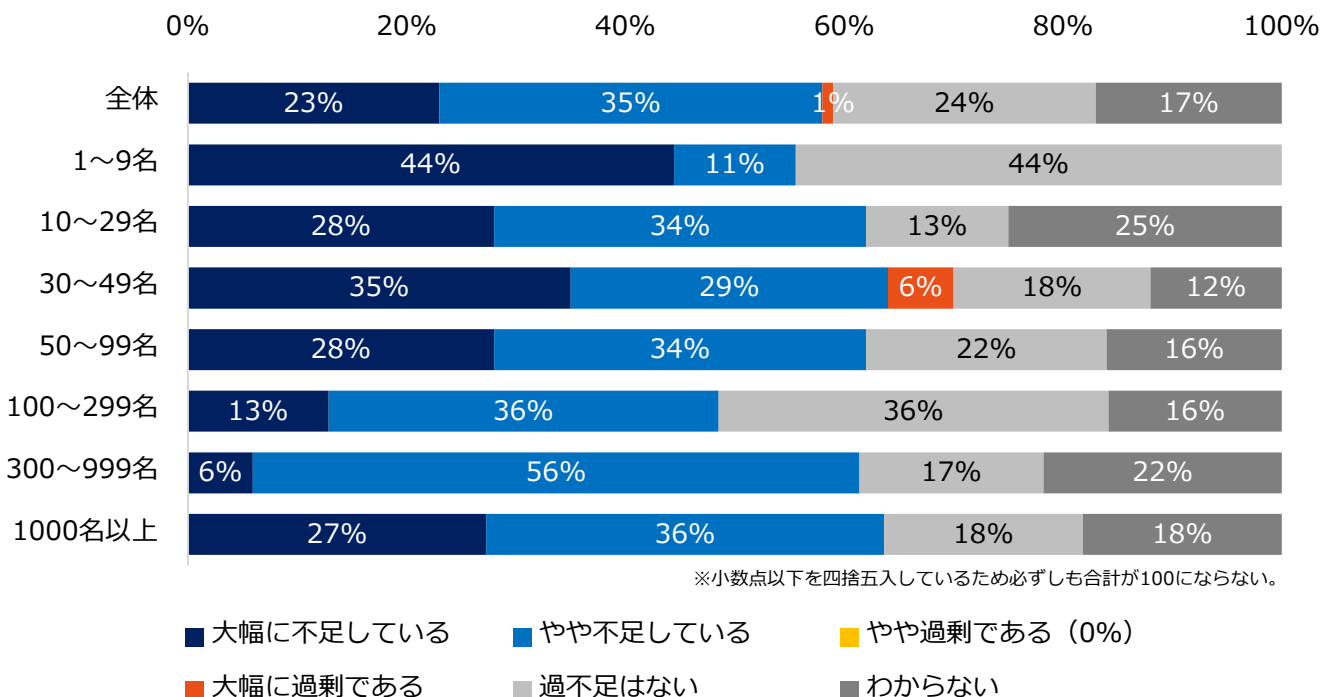
- ・株主の理解が得られず、勝手に取り組んだ際に止められてしまった。
(IT・情報処理・インターネット関連／10～29名)
- ・ネットワーク環境の整備が不足している。(鉄鋼業／50～99名)

3：58%の企業がデジタル人材が「不足している」と回答。 デジタル人材の確保において「専門部署がない」など、採用以前の課題も。（図6～9）

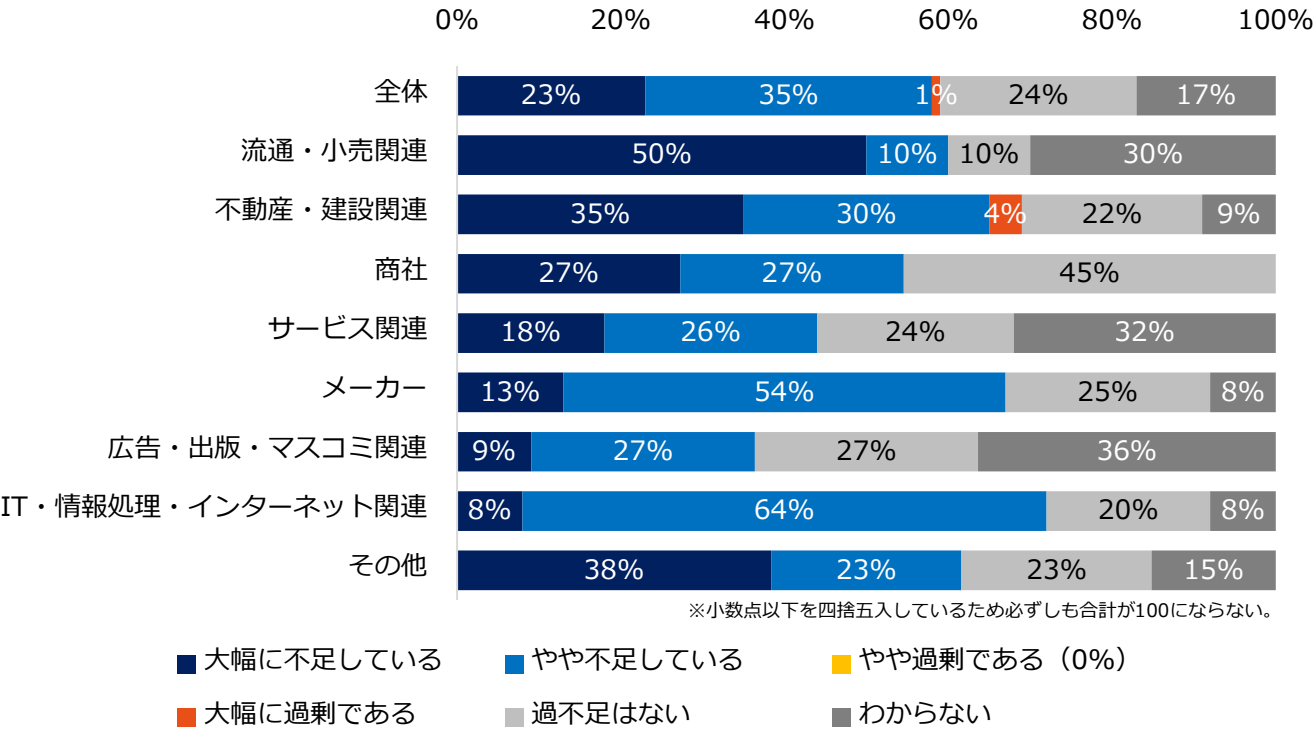
デジタル人材の充足状況について伺いました。58%の企業が「不足している」（大幅に不足している：23%、やや不足している：35%）と回答する中、約4社に1社（24%）は「過不足はない」と回答し、充足感のある企業も存在しています。一方、17%の企業は「わからない」と回答し、現状把握ができていない企業もありました。

デジタル人材が不足していると回答した企業に、必要なデジタル人材の業務、役割について伺うと、最多は「ビジネスアーキテクト（社内業務の高度化・効率化など）」（78%）でした。続けて、不足するデジタル人材をどのように確保・獲得しようと考えているかについても伺うと、上位は「中途採用」（49%）、「社内人材の育成」（41%）でした。それぞれ回答した理由、デジタル人材の確保・獲得についての課題や悩みも紹介します。

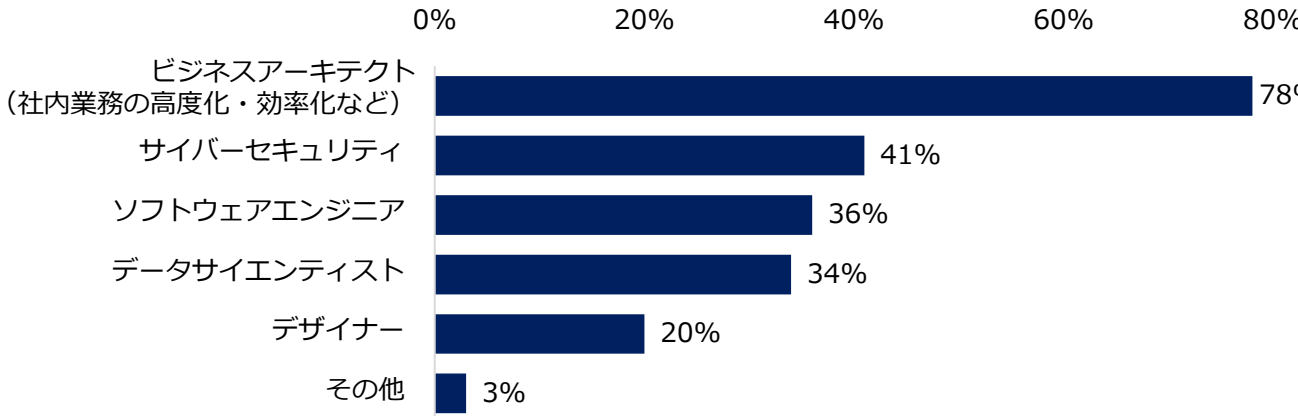
【図6】 貴社において、デジタル人材は充足していますか？（従業員規模別）



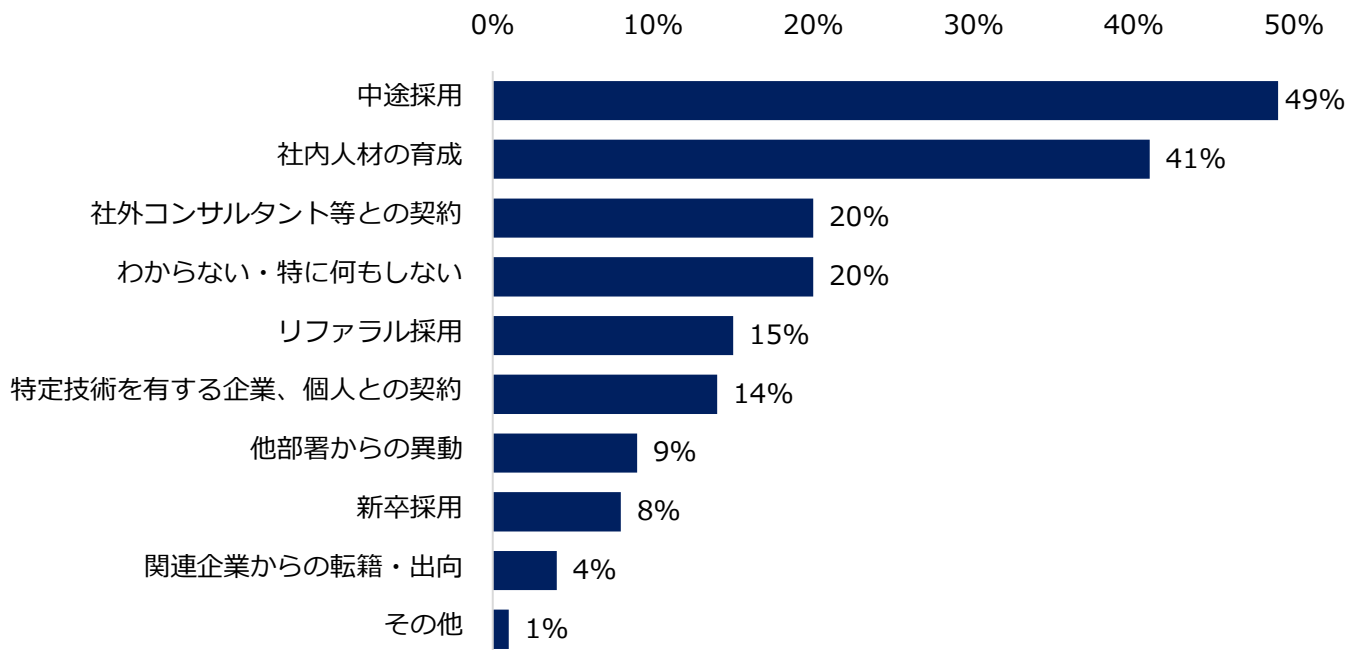
【図7】 貴社において、DXを推進するデジタル人材は充足していますか？（業種別）



【図8】 デジタル人材が「大幅に不足している」「不足している」と回答した企業にお伺いします。貴社に必要なデジタル人材の業務、役割について教えてください。（複数回答可）



【図9】 デジタル人材が「大幅に不足している」「不足している」と回答した企業にお伺いします。
デジタル人材をどのように確保・獲得しようと考えていますか？（複数回答可）



**Q. デジタル人材が「大幅に不足している」「不足している」と回答した企業にお伺いします。
デジタル人材をどのように確保・獲得しようと考えていますか？（業種／企業規模）**

▼「中途採用」と回答した企業

- ・ノーコード活用をベースとした場合、中途採用と社内リスキリングで対応可能。
(IT・情報処理・インターネット関連／10～29名)
- ・社内の未経験人材の育成では立ち上がりまでに時間がかかる。
(IT・情報処理・インターネット関連／100～299名)

▼「社内人材の育成」と回答した企業

- ・少人数の会社では採用した人材をDX化業務のみに専念させるのは困難であるため。
(金融・コンサル関連／1～9名)
- ・デジタル人材を新たに雇おうとする方針が会社から出ていない。(サービス関連／1000名以上)

▼「社外コンサルタント等との契約」と回答した企業

- ・採用するより効率が良い。(広告・出版・マスコミ関連／50～99名)
- ・フランチャイズとしてデジタル人材を採用しても、活用のイメージが湧かない。
本部による外部を活用した開発で今の所は十分と考えている。(流通・小売関連／100～299名)

デジタル人材の確保・獲得についての課題や悩み（業種／企業規模）

▼「DX」に関する課題・悩み

- ・ DX化のためのソフトウェア等のシステムを導入しても、システムの問題でかえって効率化の妨げになる。
(金融・コンサル関連／1～9名)
- ・ 今後の課題としてあがっているが、具体的な解決策がない。
そもそもどこまでDX化が必要なのか議論ができていない。(商社／50～99名)
- ・ 売上向上、人材確保・定着など、どの分野にDXとして手を出せば良いのかや費用感等もイメージが湧かない。(流通・小売関連／100～299名)

▼「デジタル人材」に関する課題・悩み

- ・ 退職した担当者の引継ぎがうまくできなかった。個人の力に頼るのはリスクが大きすぎた。
(メーカー／30～49名)
- ・ 必要だが、雇用するほどではない。一方で業務委託や副業人材では足りない。(メーカー／50～99名)
- ・ 仮に求人を出した際、応募者の実績をどう測ればいいのか分からない。(サービス関連／1000名以上)

▼「社内体制・風土」に関する課題・悩み

- ・ デジタル関連の専門部署が無いため、ある程度の経験者による兼任で回している状況。
しかしそれでは限界があるため、都度専門企業に依頼するしかない現状。(流通・小売関連／10～29名)
- ・ 上層部と現場との間でDXへの熱意に温度差がある。(メーカー／50～99名)
- ・ 中小企業のため、情報システム課などの専門部署がなく、詳しい人がやっている状況。デジタル人材を確保できても、専門部署がないため何を業務としてやってもらうか業務分掌が準備できていない。
(広告・印刷・製作／50～99名)

【調査概要】

- 調査方法：インターネットによるアンケート
- 調査期間：2025年6月10日～7月14日
- 調査対象：『人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com/>）を利用する企業
- 有効回答数：164社

困ったらまずココで検索。人事・採用担当者向け情報サイト『人事のミカタ』



「採用面接のノウハウを知りたい」「求職者への対応方法を確認したい」といった人事・採用業務を担当する方のお応えする会員制サービス。採用面接・教育・評価ノウハウや法改正情報の収集、労務系書式ダウンロード、無料セミナーの申し込み他、様々な場面でご活用いただける情報サイトです。

<https://partners.en-japan.com/>

本ニュースリリースに関する
お問い合わせ先

エン・ジャパン株式会社 広報担当

<https://corp.en-japan.com/>

〒163-1335 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー

TEL : 03-3342-6590 MAIL : en-press@en-japan.com